

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県

年度:平成30年度

会計:一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			3,145,917
有形固定資産		2,594,775	
事業用資産	603,157		
土地	387,047		
立木竹	3,486		
建物	579,616		
建物減価償却累計額	-370,085		
工作物	2,944		
工作物減価償却累計額	-393		
船舶	737		
船舶減価償却累計額	-698		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	1,485		
航空機減価償却累計額	-1,163		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182		
インフラ資産	1,980,482		
土地	705,423		
建物	15,057		
建物減価償却累計額	-9,137		
工作物	3,139,478		
工作物減価償却累計額	-1,874,432		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,093		
物品	23,618		
物品減価償却累計額	-12,482		
無形固定資産		833	
ソフトウェア	824		
その他	9		
投資その他の資産		550,309	
投資及び出資金	172,563		
有価証券	11,278		
出資金	161,285		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,013		
長期貸付金	45,582		
基金	325,320		
減債基金	264,031		
その他	61,290		
その他	2,179		
徴収不能引当金	-349		
流動資産			116,758
現金預金		29,309	
未収金		2,374	
短期貸付金		4,256	
基金		71,160	
財政調整基金	22,790		
減債基金	48,370		
棚卸資産		6	
その他		9,818	
徴収不能引当金		-166	
資産合計			3,262,675

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
 会計:一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度:平成30年度

(単位:百万円)

科目名	金額			
【負債の部】				
固定負債				2,364,435
地方債			2,132,006	
長期未払金			-	
退職手当引当金			231,082	
損失補償等引当金			1,347	
その他			-	
流動負債				239,852
1年内償還予定地方債			196,034	
未払金			22,948	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			13,353	
預り金			7,447	
その他			70	
負債合計				2,604,288
【純資産の部】				
固定資産等形成分			3,221,333	
余剰分(不足分)			-2,562,946	
純資産合計				658,387
負債及び純資産合計				3,262,675

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県
 会計:一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度:平成30年度

(単位:百万円)

科目名	金額		
経常費用			782,335
業務費用		460,967	
人件費		224,409	
職員給与費	223,014		
賞与等引当金繰入額	13,353		
退職手当引当金繰入額	-18,524		
その他	6,565		
物件費等		151,798	
物件費	48,965		
維持補修費	25,199		
減価償却費	77,631		
その他	2		
その他の業務費用		84,761	
支払利息	20,143		
徴収不能引当金繰入額	228		
その他	64,390		
移転費用		321,368	
補助金等		276,981	
社会保障給付		20,278	
他会計への繰出金		20,079	
その他		4,030	
経常収益			32,700
使用料及び手数料		13,457	
その他		19,243	
純経常行政コスト			749,635
臨時損失		29,753	
災害復旧事業費	28,341		
資産除売却損	461		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-50		
その他	1,001		
臨時利益		532	
資産売却益	-		
その他	532		
純行政コスト			778,856

報告書(財務諸表)

自治体名:広島県

年度:平成30年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	675,921	3,253,877	-2,577,956
純行政コスト(△)	-778,856		-778,856
財源	763,096		763,096
税収等	667,950		667,950
国県等補助金	95,145		95,145
本年度差額	-15,760		-15,760
固定資産等の変動(内部変動)		-34,684	34,684
有形固定資産等の増加		26,671	-26,671
有形固定資産等の減少		-78,094	78,094
貸付金・基金等の増加		119,495	-119,495
貸付金・基金等の減少		-102,756	102,756
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	90	90	
その他	-1,864	2,050	-3,914
本年度純資産変動額	-17,534	-32,544	15,010
本年度末純資産残高	658,387	3,221,333	-2,562,946

報告書(財務諸表)

自治体名: 広島県
 会計: 一般会計等
 資金収支計算書(GF)

年度: 平成30年度

(単位: 百万円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			727,469
業務費用支出		406,100	
人件費支出	242,649		
物件費等支出	74,122		
支払利息支出	20,143		
その他の支出	69,187		
移転費用支出		321,368	
補助金等支出	276,981		
社会保障給付支出	20,278		
他会計への繰出支出	20,079		
その他の支出	4,030		
業務収入			779,513
税収等収入		668,040	
国県等補助金収入		74,382	
使用料及び手数料収入		13,452	
その他の収入		23,640	
臨時支出			28,341
災害復旧事業費支出		28,341	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			23,704
【投資活動収支】			
投資活動支出			166,987
公共施設等整備費支出		26,672	
基金積立金支出		101,318	
投資及び出資金支出		368	
貸付金支出		38,629	
その他の支出		-	
投資活動収入			140,161
国県等補助金収入		20,763	
基金取崩収入		81,345	
貸付金元金回収収入		36,543	
資産売却収入		1,510	
その他の収入		-	
投資活動収支			-26,825
【財務活動収支】			
財務活動支出			223,131
地方債償還支出		223,131	
その他の支出		-	
財務活動収入			236,229
地方債発行収入		236,229	
その他の収入		-	
財務活動収支			13,098
本年度資金収支額			9,977
前年度末資金残高			11,885
本年度末資金残高			21,862
前年度末歳計外現金残高			6,166
本年度歳計外現金増減額			1,281
本年度末歳計外現金残高			7,447
本年度末現金預金残高			29,309

注 記（一般会計等財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成している。「地方公会計マニュアル」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

（2）対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農林水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

（3）出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

（4）固定資産の評価

① 有形固定資産

従来総務省基準モデルに基づき、次のとおり評価している。

- 平成 23 年度以前に取得の土地・・・近隣の固定資産税評価額等を基礎として算定した再評価額
- 平成 23 年度以前に取得の建物等・・・再調達価額から減価償却累計額を控除した額
- 平成 24 年度以降に取得の土地・・・取得原価で計上し、定期的に近隣の固定資産税評価額等を基礎として再評価
- 平成 24 年度以降に取得の建物等・・・取得原価（付随費用含む）

「統一的な基準」に基づき評価した場合のインフラ資産（土地）の評価額との比較

	インフラ資産（土地）
○総務省基準モデルに基づく評価	705,423,425 千円
○「統一的な基準」に基づく評価	365,184,513 千円
※ 「統一的な基準」に基づく有形固定資産の評価方法	
・ 昭和 59 年度以前に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・・・備忘価額 1 円	
・ 昭和 60 年度以降に取得した「道路、河川及び水路の敷地」 ・ 取得原価が判明しているもの・・・取得原価 ・ 取得原価が不明なもの・・・備忘価額 1 円	

- ② 無形固定資産
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数に基づく定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

- ① 有形固定資産
 - 建物・・・15年～50年　　,　　工作物・・・10年～60年
 - 物品・・・3年～15年
- ② 無形固定資産
 - ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づき定額法によっている。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
 - 税等未収金、未収金等について、過去3年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - 6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。
- ③ 退職給付引当金
 - 年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。
- ④ 損失補償等引当金
 - 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 - 物品については、県の物品管理マニュアルに定める重要物品の定義に基づき、取得価額又は見積価格が300万円以上の場合に資産として計上している。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 - 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が300万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された平成 30 年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は 8,950 億円となっている。